

選挙中はだんまり、選挙が終わると悪政ごり押しを狙う。こんな国民「だまし討ち」は許せません。

## 戦争法

## 「殺し、殺される」危険現実



米海兵隊との共同演習で射撃訓練をする陸上自衛隊員

稲田朋美防衛相は、安保法制＝戦争法で拡大された自衛隊の新たな任務のための訓練に全面的に着手することを表明しました（8月24日）。新任務は、自衛隊から離れた場所で襲撃されている他国軍への加勢・支援（「駆けつけ警護」）や宿営地の共同防護。これまで自己防衛のためしか許されなかった武器使用は「任務遂行」にまで拡大されます。

### 参院選での審判恐れ、訓練先送り

安倍政権は、参院選での審判を恐れ、新任務の付与や訓練をひたすら先送りしました。新任務が想定されるのは南スーダンPKO。現地は事実上の内戦状態。南スーダン派遣で新任務が付与されれば、自衛隊員が戦後初めて「殺し、殺される」事態が起こりかねません。

## 共謀罪

## テロ対策口実の市民弾圧法

### 2005年提出の政府案

罪名	共謀罪	変更	テロ等組織犯罪準備罪
適用対象	団体	変更	組織的犯罪集団 (目的が4年以上の懲役・禁錮の罪を実行することにある団体)
構成要件	①団体の活動として ②共謀する	追加	①組織的犯罪集団の活動として ②具体的・現実的な計画を立て ③実行の準備行為を行う
対象の犯罪	変更なし 4年以上の懲役・禁錮の刑が定められている犯罪＝600以上（殺人、窃盗、道路交通法、公職選挙法…）		

国会提出のたびに人権侵害の批判を受けて廃案となってきた共謀罪。安倍政権は、2020年の東京五輪や「テロ対策」を口実に名前を変えて法案提出の構えです。

共謀罪は、犯罪が行われなくても「犯罪を共謀した」というだけで処罰するもの。今回は▼「組織的犯罪集団」が対象▼具体的な「準備行動」を行うことを犯罪の構成要件としましたが、捜査当局の解釈次第でいくらかでも拡大され、市民への弾圧に悪用される恐れが十分あります。

## 社会保障

## 全世代に負担増・給付減

### 医療・介護の改悪メニュー

高齢者への負担増 	75歳以上の窓口負担を2割に。自己負担の上限引き上げ。介護保険の利用料を2割に
3割超える負担に道 	「かかりつけ医」以外に定額負担。先発医薬品に負担増
保険給付の縮小 	要介護1・2の生活援助など保険外し。福祉用具貸与の自己負担。市販類似薬の保険外し

安倍首相は選挙中、社会保障削減には一切触れなかったのに、投票日の夜、「社会保障の伸びを抑えていくことも大変大切だ」と発言。以後、政府の審議会で改悪の具体化が始まりました。あらゆる世代に負担増、給付減を押し付けるものです。

### 税金の集め方・使い方チェンジを

国民の暮らしをあたためる経済政策にチェンジすれば、国民の所得が増えて景気が回復し、税収も増えて財政危機を打開する道が開けます。社会保障の財源も生まれます。